

第22回多摩市自治推進委員会 要点記録

平成25年5月17日(金) 18:30~20:30

多摩市役所3階 特別会議室

出席者：山内委員長、金副委員長、今委員、柴田委員、中山委員

事務局：企画政策部長、企画課長、企画調整担当主査、企画調整担当主事2名

審議：今後の検討事項について

委員長 前回の委員会の主な論点について、資料の説明を事務局より願います。

事務局より前回会議の主な論点の資料について説明を行なった。

副委員長 前回、委員長よりあった発言で、現在の市の課題は何かというような情報について、市民に議論を起こさせる情報提供という発言があったが、その点について資料に加えたほうが良いと思う。

委員 前回の会議で、情報提供に「感情」を入れたいと述べたが、私の考えるところの「感情」とは「議論を深めるために必要な会話・対話」であることを補足したい。

副委員長 「気づき」という言葉には、納得性というのにも含まれているのか。前回、前々回の要点録を見ると、結果だけでなく、途中のプロセスが大事だという話であった。

委員長 それは、これからの議論であると思う。情報は単なる伝えるだけのものではなく、そこに深い意味を持つということである。副委員長のご指摘の解釈は含まれると思う。

委員長 今日も前回同様に議論をしていきたいと思う。事務局より説明もあったが、今後の意見のとりまとめについて、「気づき」と「きっかけ」を与える情報提供とは何かというところから議論を深めていきたい。資料2について、事務局より説明いただきたい。

事務局より「行政の情報提供のあり方について」意見書(案)について説明を行なった。

事務局 タイトルも含めて議論いただければと思う。日頃市民の皆様から市が何をやっているかわからないという声をいただくことがあるので、この自治推進委員会で議論いただく提案をさせていただいた。事務局案という形で、自治推進委員会からの提言を今までの議論の中からまとめさせていただいた。一点目は「気づき」と「きっかけ」について、抜粋している意見についても、どの意見を例として出すのかも含めご議論いただきたい。2点目は情報提供の手法について「いかに情報を届けるのか」という視点でまとめた。双方向の情報のやりとりについての事例である千葉市長のツイッターはじめ、事務局では4点にまとめた。追加する意見などを議論いただきたい。最後に総括として意見をまとめて、市への提言としていただきたい。

委員長 「1. 検討の経緯」について、自治推進委員会で情報提供のあり方を議論することの理屈付けが必要なのではないか。

- 委員 自治推進委員会で議論した内容が伝わらないなどといったことが情報提供のあり方を議論するきっかけと考えるので、「1. 検討の経緯」と「2. 自治推進委員会で(行政の情報提供)について検討する意義とは」は、段落を一つにまとめたほうが分かりやすい。
- 事務局 自治基本条例でも情報の提供は1つの柱として重要な部分であるので、その点について補足すればいいと思う。
- 副委員長 従来から市民自治を議論するときには、必ず情報提供のあり方についてくる。市民が知りたい事と行政が提供していることにギャップが生じているという課題があるのではないか。
- 「気づき」と「きっかけ」という視点で議論するにあたって、地域の情報と市全体の情報とで分けて話すことが必要なのではないか。実際には、市全体の情報よりも地域の情報が重要になってくると思う。コミュニティセンター（以下、コミセン）単位で地域に関連する情報の提供を行なうことも考えられる。
- 委員長 身近な情報ほど敏感になる。利害に関係することは、情報をどんどん受け入れる。市の場合だと地域情報がより市民の直接の利害に関係するのではないか。地域によって高齢化の進んでいるところでは、バリアフリーに関する事等が考えられる。
- 委員 コミセンはコミセンの情報しか発信していないのが現状である。地域の情報であれば、自治会が発信するような形となる。
- 委員長 多摩市のコミュニティ行政を考えた場合に、中学校区を一つの区切りとしてコミセンを拠点整備している。もし、コミセンが地域の情報発信していないのであれば、できるように提言するのも自治推進委員会としての提言になるのではないか。
- 委員 コミセンがスタートしてから5年ほどかけて情報誌について議論してきた結果、現在のような形となった。
- 副委員長 仮にコミセン単位で活動している地域団体が色々な情報を持ち寄り、それをコミセンがまとめて特集記事として発信するなどの手法が考えられる。
- 事務局 コミセンの運営協議会は、当初地域の問題は地域で解決する核として、ある意味地域協議会ということで設立した。しかし、コミセンの指定管理者として、施設の運営もはじめるようになり、施設の管理に主眼が移ってきたという経緯がある。運営協議会の今後のあり方について内部でも議論しているところである。
- 委員 一つだけ強調したいのは、市の行なっている施策について、こういうことやりました、ということだけをアナウンスするのではなく、どのように行なったというプロセスを含めていくことが大事であるということである。
- 委員長 委員の持論のところであるが、資料の中で、もう少し補足してほしいということだと理解した。
- 委員 「気づき」と「きっかけ」を与えるというのは、情報が与えるので、行政が「気づき」と「きっかけ」を与えるのではないということに注意して文言の整理をしていただきたい。行政だけが情報提供をするわけではないので、読み手によっては、行政のみが「気づき」と「きっかけ」を与えられるという風に見えてしまう。市民が出す情報も非常に重要であると考えるので、それをうまく伝えたい。

- 副委員長 行政が伝えたい情報と市民が知りたい情報の食い違い等が起こる場合がある。
- 委員長 情報の検証が必要であるという問題であるか。
- 委員 検証という意味合いもあるだけでなく、「行政の情報提供」というところから議論がスタートしているので、こういった議論になるが、“行政＝出す人”、“市民＝受け取る人”ではないという点の認識が必要。
- 委員長 おそらく委員の意見の内容を議論すると、「行政の情報提供のありかた」というタイトルにはならないだろう。ここでは、しかし重要な問題であるので、次の自治推進委員会への検討事項として残す方法もある。
- 委員 報告書として残すときに、前段として、「情報というのは、行政も市民も同じ立場で行き来するものであるが、今回の検討については、行政側から市民側への情報の流れの部分について切り取って検討した」と今回の情報提供に対する定義をしてほしい。
- 事務局 キーワードは、行政が与える「気づき」と「きっかけ」としているので委員がご指摘の違和感をなくすのであれば、情報が与える「気づき」と「きっかけ」というようにし、前段の中で、情報というのは、行政にとっても市民にとっても双方向性で、お互いに「気づき」と「きっかけ」を与える重要なものである。ただ、ここでは、行政側からの情報提供ということで整理をして意見をまとめた。というようにしてはどうだろうか。
- 委員 そうしていただければ、すっきりする。
- 委員 情報を発信した後の反応を見るという心がけをもっと持ってもらいたい。
- 委員長 今までの話のなかでは、いかに情報を届けるかということが手薄になっている。今度、選挙のインターネット活動が解禁されるが、先進国の韓国では、若者の投票率が上昇したというような分析がされている。インターネット上で話題になることで、「演説会にいつてみるか。」というような形で盛り上がり、投票率につながったのではなかろうか。誰かが行っているから、私も行ってみようかな、という心理も働いていると思う。そういう意味では、地域社会の中で情報の媒体となる地域リーダーが必要ではないかと思う。
- 委員 キリンホールディングス株式会社では、「タウンミーティング」という社長が現場に自ら赴き、社員と対話する会を開いているという取り組みを行っており、社員のモチベーションのアップにつながり会社の一体感の向上を狙っている。自治体においても、市民に対して、その市に住んでいるということの一体感を狙ってはどうか。多摩市民の多摩市に住んでいるということの一体感を醸成できないかと考えている
- 委員長 電子、紙媒体でなくということだけでなく、電子であろうが紙であろうがその情報を創るのが人である。主眼は、こんな人がこんなことをやっているというような話ではないのか。
- 続いて、提言として付け加えることをこの場で話し合いたい。私としては地域情報の発信の場としてのコミセンのあり方を提言したい。いろいろな問題等があるかもしれないし、その施設を作ったそもそもの意味もあると思う。指定管理者ということも関係していると思う。
- コミセンの問題を考えるにあたっては、元々の施設の役割ということ念頭に置くことが重要なのではないか。コミセンはもともとコミュニティ行政の拠点として整備

されていたが、その取り巻く状況が変わってきている。こういったことから、提言にコミセンのあり方というのも含めてみたいと思った。

事務局

第 21 回の会議ではリツイートしないツイッターも良いのではないかという意見もいただいたが、千葉市長のツイッターのように双方向性が重要であるということもいただいている。庁内でツイッターを検討しているなかでは、是非この提言のなかに、ツイッターが必ず双方向性ではないのか、それともリツイートしないツイッターでもいいのかということも是非ご検討いただきたい。

委員長

この点は持ち帰って話したい。

委員

フェイスブックは考えていないのか。

事務局

それも含めてであるが、市として決定して情報発信したいというなかでは、難しいのではないかとこのところである。個人情報保護の問題としても難しいと聞いている。

委員長

次期自治推進委員会に引き継ぐというのは、慣例であるのか。

事務局

慣例としてやっている。次期の委員会がゼロベースで検討するというのも難しいことから、是非次期に話あってほしいことであるとか、伝えたいこと、検討できなかったことを次に残している。

委員長

今回の課題提起として、各委員から意見をききたい。事務局からもあったが、単に検討課題の情報提供であるので、特に次期の委員会がこれに縛られるわけではない。

委員

当初自治のコミュニティということで第 3 期から引き継いできたことであるが、「地域委員会というようなものについて検討していただきたい」ということで次期に残したい。

委員

少子高齢化が進行する状況では、多摩市老人クラブ連合会や多摩市青少年問題協議会など、既存の地域組織を足がかりとして地域コミュニティのあり方を考えていってもらいたい。

委員

地域コミュニティについては、私も考えていたところである。地域の横のつながりが非常に重要であることは間違いない。市が推進するというよりはバックアップするようなイメージでやっていただきたい。

副委員長

引き継いで欲しいことは 3 つほどある。1 つ目は、地域コミュニティのあり方についてである。東日本大震災で地域のつながりの重要性は再認識されている。特に行政の関わり方について考えてほしい。

2 つ目は、コミセン等の公共施設について、現時点の財政状況で増やせることは難しいなかで、既存の施設のネットワークについて考えてほしい。自治推進という点からも公共施設のあり方を考えるのは重要ではないか。

3 つ目、大学と地域との連携についてである。若者の地域離れ、大学との連携を通して若者離れを解消し、地域の活性化につなげる方策等について検討してほしい。

委員長

地域が高齢化していくと若者の助力が必要になってくることは間違いない。

引継ぎについては具体的にしたいのか。

事務局

拘束されるものではなく、参考扱いであるので、特に問題ないと思う。これは是非、検討してもらいたいという思い入れがあれば、個別具体的でも良いかと思う。

委員長

1 つ目は、補完性の考え方を具体化してもらいたい。自治はそもそも自分たちのことは自分たちでやるということが基本である。言われないとやらないのでは、「行政

におんぶに抱っこ」という状態になる。様々な苦労や負担を伴うことがあるが、そこからスタートしないと自治は推進しないのではないか。防犯でも防災でも、地域のことは地域でやっていかないと、行政だけでは手に負えなくなる。

委員 委員長からもあったが、市民のことは市民でやるのが自治であるが、なかなかできていないのが現実である。地域の担い手養成講座など行なっているが、より力強く行なうべきである。

委員 私たちの利害に直接的に係るような問題は、自治に関係なく、署名を集めたり、市役所に話にいったりなどの行動をとる。そういった行動が単発で終わるのでなく、継続するようなかたちに、うまく地域のコミュニティにつながるようになればいいと思う。

委員 そこではやはりリーダーが必要になる。

委員 もちろん、必要である。自治会や管理組合などの会長や理事長の役を担う人が少ないという問題がある。なかなかリーダーがでてこないのも、長く務めていた人から継承がうまくいっていないケースがある。

委員 私の所属する自治会では、長く自治会長を務めていた人がいたが、その次の人が出てこないのも、輪番制で会長の選出を行なっている。輪番制を止めようという流れもあるが、実際には難しいのが現状である。

委員 言葉の問題であるが、リーダーという言葉では誰かが周りを引っ張っていく人というようなイメージがあり、コーディネーターやファシリテーターというほうが良いと思う。前者には、私の意見に着いて来いというイメージがあるが、後者は様々な意見の交通整理をして前に進めていくというイメージであるので、後者の方がふさわしいと思う。

委員 長い間のサラリーマンの会社勤めの中で、人の上に立つ人は、必ず何か持っていることを実感している。

委員 人の上に立つという考えではなく、決断力、判断力があるという意味合いで用いている。

委員 リーダーになる人材は、養成したからといってリーダーになるものではないと思う。

委員 リーダーという言葉に違和感がある。

委員長 事務局には本日出た引継ぎ事項について、次回までにまとめていただきたい。

委員長 今後の日程について、今回は6月12日（水）、次々回は仮の日程で7月8日（月）とする。

委員長 それでは、第22回自治推進委員会を閉会する。